

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 株式会社 多摩川電子

店頭登録銘柄

コード番号 6838

本社所在都道府県

(URL <http://www.tmex.co.jp/>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理本部長

氏 名 八島 昭

TEL (0467) 76 - 2291

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,496	(45.9)	5	(-)	0	(-)
13年 9月中間期	2,765	(4.8)	120	(-)	121	(-)
14 年 3 月 期	4,290	(36.6)	348	(-)	357	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	73	(-)	13	55	-	-
13年 9月中間期	142	(-)	26	32	-	-
14 年 3 月 期	361	(-)	66	69	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 9月中間期 5,419,959株 13年 9月中間期 5,420,000株 14年 3月期 5,420,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0 00	-
13年 9月中間期	0 00	-
14 年 3 月 期	-	6 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	5,071	2,949	58.2	544 19
13年 9月中間期	6,371	3,272	51.4	603 81
14 年 3 月 期	5,362	3,051	56.9	563 08

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 5,420,000株 13年 9月中間期 5,420,000株 14年 3月期 5,420,000株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 360株 13年 9月中間期 0株 14年 3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	167	4	128	1,790
13年 9月中間期	243	273	375	1,551
14 年 3 月 期	785	458	222	1,755

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,310	70	32	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円90銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページを参照して下さい。

．企業集団の状況

該当事項はありません。

．経営方針および経営成績

1．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、体質の強化を図るため、中期経営計画の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
顧客の満足する価格、品質、納期の達成
顧客の要求を満たす新製品の開発
顧客とのコミュニケーションの強化
効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業としてまいりました。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、携帯電話設備関連製品、光応用製品、ITS関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品、デジタル放送設備関連製品、防災無線関連製品などの開発・製造に取組み、事業の拡大と充実を図ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、毎月1回取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するほか、取締役の職務の執行を監督する機関としてその執行状況を監督しております。又、監査役会についても毎月1回開催し、監査役会の厳正な監査のもとに会社運営を行っております。

この他、経営及び一般業務活動と制度について内部監査室が年1回公正な立場で評価指摘を行い改善を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、第三世代携帯電話設備の需要が鈍化する中、競合会社の参入や低価格化、短納期化等の要求は厳しく、品質の優位性やコストダウンのための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、量産体制の整備、コストダウンによる低価格化の実現による市場競争力の向上及び品質の向上を図り、また、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(7) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経営利益率 10%を目標としております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、海外においては、米国におけるITバブル崩壊や企業会計不信による景気後退、国内においては、デフレ傾向が加速する中で、企業の設備投資の減少、雇用情勢の悪化などの影響を受け、景気はさらに停滞傾向のもとで推移いたしました。

当情報通信業界におきましても、第三世代携帯電話設備の需要の低迷など、設備投資の冷え込みにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、無線LAN市場、デジタル放送設備市場、防災無線市場など、携帯電話設備以外の市場に対し、これまで以上に力を注ぎ、携帯電話設備市場に対する依存度の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間期における受注高は、1,517百万円（前中間期比26.9%減）、売上高は1,496百万円（前中間期比45.9%減）となりました。

損益面では、前期末に実施したリストラによる人件費の減少、内製化による外注費の削減や諸経費の削減に努めた結果、原価率の大幅な改善をすることができ、経常利益では、0.4百万円（前中間経常損失121百万円）となりましたが、当中間純損失は、株式評価減及び法人税等調整額の計上により、73百万円（前中間純損失142百万円）となりました。

部門別の売上高は、デバイス部門につきましては836百万円（前中間期比55.5%減）、計測機器部門は635百万円（前中間期比22.9%減）、半導体組立部門は、24百万円（前中間期比59.5%減）となりました。

(2) 通期の見通し

平成15年3月期の業績見通しにつきましては、先行き不透明な経済環境のもと、株価の低迷や雇用情勢の一層の悪化が見込まれるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもとで、携帯電話設備以外の無線LAN、デジタル放送、防災無線、列車無線など、幅広い分野に積極的に営業展開を図り、売上高3,310百万円、営業利益80百万円、経常利益70百万円、当期純損失は、32百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

. 個別財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,702,634		1,928,443		1,894,275	
2. 受取手形	525,627		190,282		210,603	
3. 売掛金	2,021,043		1,049,344		1,213,960	
4. たな卸資産	628,547		436,255		447,732	
5. その他	59,306		31,527		38,681	
流動資産合計	4,937,160	77.5	3,635,853	71.7	3,805,203	71.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	393,687		617,093		642,772	
(2) 土地	352,934		375,622		375,622	
(3) その他	438,855		230,186		274,385	
有形固定資産合計	1,185,477	18.6	1,222,903	24.1	1,292,781	24.1
2. 無形固定資産	41,801	0.7	37,786	0.7	39,634	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	223,826		188,117		242,535	
(2) 貸倒引当金	16,694		12,733		17,684	
投資その他の資産合計	207,131	3.2	175,384	3.5	224,851	4.2
固定資産合計	1,434,410	22.5	1,436,074	28.3	1,557,266	29.0
資産合計	6,371,570	100.0	5,071,928	100.0	5,362,520	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支 払 手 形		911,502		473,326		453,677	
2. 買 掛 金		245,526		178,311		124,873	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3	520,701		574,706		558,601	
4. 未 払 法 人 税 等		2,495		1,722		2,030	
5. 賞 与 引 当 金		39,890		33,441		33,619	
6. そ の 他		142,178		63,079		90,310	
流 動 負 債 合 計		1,862,294	29.2	1,324,588	26.1	1,263,111	23.6
固定負債							
1. 社 債	3	100,000		100,000		100,000	
2. 長 期 借 入 金	3	850,052		547,346		659,572	
3. 退 職 給 付 引 当 金		56,243		49,547		51,329	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		230,324		101,135		236,614	
固 定 負 債 合 計		1,236,619	19.4	798,028	15.7	1,047,516	19.5
負 債 合 計		3,098,914	48.6	2,122,616	41.8	2,310,628	43.1

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
(資本の部)						
資 本 金	1,011,250	15.9	-	-	1,011,250	18.8
資 本 準 備 金	1,177,900	18.5	-	-	1,177,900	22.0
利 益 準 備 金	63,252	1.0			63,252	1.2
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,069,100		-		1,069,100	
2. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	46,810		-		265,689	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,022,289	16.0	-	-	803,410	15.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,035	0.0	-	-	3,920	0.1
資 本 合 計	3,272,656	51.4	-	-	3,051,892	56.9
資 本 金	-	-	1,011,250	20.0	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-	-	1,177,900	23.2	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	-	-	569,100		-	-
2. 中 間 未 処 分 利 益	-	-	191,608		-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	760,708	14.9	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	442	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	104	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	2,949,311	58.1	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	6,371,570	100.0	5,071,928	100.0	5,362,520	100.0

2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,765,992	100.0%	1,496,137	100.0%	4,290,974	100.0%
売 上 原 価	2,513,346	90.9	1,227,195	82.0	3,973,641	92.6
売 上 総 利 益	252,646	9.1	268,941	18.0	317,332	7.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	373,186	13.5	263,036	17.6	666,108	15.5
営 業 利 益	120,539	4.4	5,905	0.4	348,775	8.1
営 業 外 収 益 1	8,584	0.3	13,093	0.9	13,399	0.3
営 業 外 費 用 2	9,513	0.3	18,501	1.2	22,087	0.5
経 常 利 益	121,467	4.4	497	0.0	357,463	8.3
特 別 利 益 3	3,238	0.1	11,414	0.8	16,442	0.4
特 別 損 失 4	24,441	0.9	24,669	1.6	35,180	0.9
税引前中間(当期) 純利益(純損失)	142,671	5.2	12,757	0.8	376,201	8.8
法人税、住民税及び事業税	2,610		1,793		4,102	
法人税等調整額	2,650		58,883		18,793	
法人税等合計	40	0.0	60,676	4.1	14,691	0.4
中間(当期)純損益(純損失)	142,630	5.2	73,434	4.9	361,509	8.4
前期繰越利益	95,820		201,790		95,280	
利益準備金取崩額	-		63,252		-	
中間(当期)未処分利益 (中間(当期)未処理損失)	46,810		191,608		265,689	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期中間	第 35 期中間	第 34 期
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失	142,671	12,757	376,201	
減価償却費	83,894	72,486	183,410	
投資有価証券評価損	21,250	8,911	19,923	
固定資産除却損	-	-	1,907	
賞与引当金の増加額(減少額)	55,256	178	61,527	
退職給付引当金の増加額(減少額)	8,448	1,782	3,534	
受取利息及び受取配当金	656	387	1,055	
支払利息	9,513	9,576	20,554	
中小企業退職金制度解約金	-	-	13,204	
特別退職金	-	-	10,434	
売上債権の減少額(増加額)	1,047,818	184,937	2,159,436	
たな卸資産の減少額(増加額)	305,613	11,476	486,429	
仕入債務の増加額(減少額)	967,968	73,087	1,546,446	
未払金の増加額(減少額)	1,632	21,840	22,055	
未払消費税等の増加額(減少額)	25,930	2,264	16,041	
役員生命保険解約収入	-	6,324	-	
役員退職慰労引当金の減少額	27,366	135,479	21,075	
役員賞与の支払額	10,000	-	10,000	
その他	6,175	7,381	6,987	
小 計	306,358	172,079	857,092	
利息及び配当金の受取額	617	359	1,057	
利息の支払額	9,760	9,610	20,246	
中小企業退職金制度解約による受取額	-	-	13,204	
役員生命保険解約による受取額	-	6,324	-	
特別退職金支払額	-	-	10,434	
法人税等の支払額	53,415	2,100	55,372	
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,800	167,052	785,300	

(単位：千円)

科 目	第 34 期中間	第 35 期中間	第 34 期
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	-	-	10,796
定期預金の預入による支出	1,800	-	-
有形固定資産の取得による支出	261,997	1,033	481,024
有形固定資産の売却による収入	26	-	23,116
無形固定資産の取得による支出	8,268	-	8,268
投資有価証券の取得による支出	1,554	1,300	3,054
投資活動におけるその他の収入(支出)	270	1,848	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,864	4,181	458,177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	600,000	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	160,180	296,121	412,760
配当金の支払額	64,238	32,476	64,608
自己株式の取得による支出	-	104	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,581	128,702	222,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	345,517	34,168	549,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,230	1,755,985	1,206,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,551,747	1,790,153	1,755,985

中間財務諸表作成のための基本となる事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品...移動平均法による原価法
 - 仕 掛 品...個別法による原価法
 - 原 材 料...移動平均法による原価法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - 但し、平成 11 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物...17 年～38 年
 - 機械及び装置... 6 年～11 年
 - 工具器具及び備品... 5 年～20 年
 - 無形固定資産.....定額法
 - なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。
- 3 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなりリスクしか負わない取得時から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

(単位：千円)

項 目	前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,080,181	1,242,193	1,175,007
2.休止固定資産の帳簿価額	-	山梨工場の生産設備の一部が中間期末現在休止中であります。 建物及び建物附属設備 269,028	-
3.担保に供されている資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供されている資産			
建 物	188,555	175,315	181,205
土 地	196,003	196,003	196,003
投資その他の資産 (投資有価証券)	27,332	24,255	22,044
計	411,890	395,573	399,253
(2)上記に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	595,228	488,072	493,558
社 債	100,000	100,000	100,000
計	695,228	588,072	593,558
4.受取手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 71,510 千円	――	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 48,745 千円

(中間損益計算書に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 293 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 634 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,451 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,476 千円 休止固定資産 減価償却費 8,906 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,454 千円
3. _____	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 5,090 千円 生命保険解約収入 6,324 千円	3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 3,238 千円 中小企業退職金 制度解約収入 13,204 千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 21,250 千円 貸倒引当金繰入額 1,925 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 13,986 千円 投資有価証券 評価損 8,911 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 2,915 千円 投資有価証券 評価損 19,923 千円 特別退職金 10,434 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 81,870 千円 無形固定資産 2,024 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 70,639 千円 無形固定資産 1,847 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 179,218 千円 無形固定資産 4,191 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 貸借対照表に掲記され ている科目の金額との 関係	現金及び預金勘定 1,702,634 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 150,887 現金及び現金同等物 1,551,747	現金及び預金勘定 1,928,443 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 138,290 現金及び現金同等物 1,790,153

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：千円)

区 分	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	工具器具 及び備品	合 計	工具器具 及び備品	合 計	工具器具 及び備品	合 計
リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末(期末)残高相当額						
取得価額相当額	27,125	27,125	5,300	5,300	27,125	27,125
減価償却累計額相当額	25,783	25,783	5,123	5,123	26,418	26,418
中間期末(期末)残高相当額	1,341	1,341	176	176	706	706
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額						
1 年 内	1,233		188		749	
1 年 超	188		-		-	
合 計	1,422		188		749	
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額						
支払リース料	1,951		568		2,639	
減価償却費相当額	1,779		530		2,414	
支払利息相当額	37		7		52	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。						

2. オペレーティング・リース取引

(単位：千円)

区 分	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	未経過リース料					
1 年 内	1,537		1,537		1,537	
1 年 超	3,330		1,793		2,562	
合 計	4,867		3,330		4,099	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目		前年中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 対 年 期 比 (%)	前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)
製 品	デバイス品	1,880,505	68.0	836,272	55.9	44.5	2,889,904	67.3
	計測機器品	824,363	29.8	635,113	42.4	77.1	1,315,716	30.7
	半導体組立	61,123	2.2	24,752	1.7	40.5	85,352	2.0
合 計		2,765,992	100.0	1,496,137	100.0	54.1	4,290,974	100.0

製品別受注高

(単位：千円)

期 別 品 目		前年中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 中 間 対 年 期 比 (%)	前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)
製 品	デバイス品	1,519,083	73.2	841,939	55.5	55.4	2,310,838	69.1
	計測機器品	526,469	25.4	651,635	42.9	123.8	981,037	29.4
	半導体組立	29,756	1.4	24,212	1.6	81.4	49,661	1.5
合 計		2,075,310	100.0	1,517,787	100.0	73.1	3,341,538	100.0

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(有 価 証 券 の 時 価 等)

(前中間会計期間)(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
株 式	89,004	64,245	24,759
合 計	89,004	64,245	24,759

(当中間会計期間)(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
株 式	71,842	62,168	9,673
合 計	71,842	62,168	9,673

(前事業年度)(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
株 式	70,581	63,822	6,759
合 計	70,581	63,822	6,759

(デリバティブ取引に関する事項)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。